

1105
整理番号 14177-B

発送番号 089833

発送日 平成15年 3月18日

拒絶理由通知書

1/2
付
15.3.18
山形国際特許事務所

特許出願の番号	特願2000-358129
起案日	平成15年 3月13日
特許庁審査官	星野 浩一 8602 2M00
特許出願人代理人	山川 政樹 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

記（引用文献等については引用文献等一覧参照）

1. 請求項1に対して、刊行物1～3の何れか1つ

非表示領域における主電極間の距離を大きくすることにより放電の生じること防止することが本願出願前によく知られていることを考えると、刊行物1に記載されているプラズマディスプレイの非表示領域の電極にかかる手法を適用することは、当業者が容易に着想し得ることである。（必要ならば、例えば、特開平5-114362号公報、特開平9-129142号公報、特開平9-320475号公報、特開平11-7897号公報等を参照）

2. 請求項2に対して、刊行物1～3の何れか1つ

円弧状にすることは、上記1. で周知例として挙げた文献（特開平11-7897号公報の図12を参照）に記載されているところであるが、距離をあけるための形状として、適宜採用し得ることである。

3. 請求項3に対して、刊行物1～3の何れか1つ、及び刊行物4

刊行物4には、電極の屈曲部や終端部に、スペーサや隔壁を配置することにより放電可能な空間を無くし、異常放電を防止することが記載されている。

したがって、刊行物1～3に記載されたプラズマディスプレイの電極終端部に、かかる手法を適用することは、当業者が容易に着想し得ることである。

4. 請求項4に対し、刊行物1～3の何れか1つ、及び刊行物4

刊行物4の図面に示された隔壁の幅も電極端部を覆い隠すおおきさではあるが、放電可能な空間を無くすという目的からして、容易になし得ることである。

5. 請求項5に対して、刊行物1～3の何れか1つ

パネル終端部における酸化マグネシウム等による保護膜の厚さを小さく設定することは、当業者が容易になし得ることである。（必要ならば、例えば、特開平8-293253号公報、特開平9-320475号公報、特開平10-275563号公報等を参照）

6. 請求項6～9に対して、刊行物1～4

ブラックストリップについては、適宜採用し得ることであり、その効果も予測し得る範囲内のものである。

引用文献等一覧

1. 特開平11-025866号公報
2. 特開平11-250812号公報
3. 特開平11-265661号公報
4. 特開平11-007897号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 H 0 1 J 61/30-65/08
DB 名

・先行技術文献

特開平2-250234号公報
特開平8-17352号公報
特開平10-269951号公報
特開平11-67106号公報
特開平11-306996号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。